明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔政令〕
○年金生活者支援給付金の支給に関する法律に基づき市町村に交付する事務費に関する政令（一四一）　二

〔省令〕
○アジア太平洋経済協力の枠組みにおいて運用されている商用渡航カードに関する省令の一部を改正する省令（外務六）　三
○森林組合法施行規則の一部を改正する省令（農林水産三四）　四

〔規則〕
○会計検査院事務総局事務分掌及び分課規則及び計算証明規則の一部を改正する規則（会計検査院一）　四
○会計検査院事務総局定員規則の一部を改正する規則（同二）　四
○会計検査院法施行規則の一部を改正する規則（同三）　四

〔告示〕
○保険業法第二百七十三条第一項第一号の規定による同法第百八十五条第一項の免許の失効に関する件（金融庁一八、一九）　四
○銀行持株会社の認可の失効に係る告示（同二〇）　五
○本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件（同二一）　五
○オブジェクト識別子構成要素値を指定した件（総務一六九）　五
○元売業者の指定を取り消した件（同一七〇）　五
○登録証明機関の技術基準適合証明の業務を行う事務所の所在地の変更に関する件（同一七一）　五
○地方税法施行規則第十六条の四の四第一項に規定する前々年度の全国の市町村たばこ税の額の合計額として総務大臣が定める額を定める件（同一七二）　五
○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律に定める法務大臣の権限又は事務の一部の委任に関する件（法務八三）　五
○行政機関の保有する情報の公開に関する法律に定める法務大臣の権限又は事務の一部の委任に関する件（同八四）　五
○出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の特定技能の在留資格に係る基準の規定に基づき退去強制令書の円滑な執行に協力する外国政府又は出入国管理及び難民認定法施行令第一条に定める地域の権限ある機関を定める件（同八五）　六
○公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（同八六）　六
○国会議事堂等周辺地域及び外国公館等周辺地域の静穏の保持に関する法律に基づく告示（外務一〇三）　六
○アジア太平洋経済協力の枠組みにおいて運用されている貿易等に関する事業に従事する者の商用渡航のための証明カードの交付及びその運用に関する省令の交付要件等を定める件の一部を改正する件（同一〇四）　六
○株式会社日本政策金融公庫による小口の教育資金の貸付けに係る教育施設の基準等を定める件（財務一〇二）　七
○容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律第二条第六項の規定に基づき主務大臣が指定する保管施設を指定した件（財務・厚生労働・農林水産・経済産業・環境八）　七
○経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるインドネシア人看護師等の受入れの実施に関する指針、経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく看護及び介護分野におけるフィリピン人看護師等の受入れの実施に関する指針及び看護師及び介護福祉士の入国及び一時的な滞在に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の交換公文に基づく看護及び介護分野におけるベトナム人看護師等の受入れの実施に関する指針の一部を改正する告示（厚生労働二一三）　七
○電気事業及び石炭鉱業における争議行為の方法の規制に関する法律第一条の規定に基づき厚生労働大臣が指定する発電事業者の一部を改正する件（同二一四）　八
○海岸法施行令第八条第二項の規定に基づき、主務大臣が指定する工事を指定する件（農林水産六一四）　八
○漁港管理者の選定の届出があった件（同六一五）　八
○農業保険法施行規則第百十七条第一項及び第百六十六条の規定に基づき、診療その他の行為によって組合員等が負担すべき費用の内容に応じて農林水産大臣が定める点数等を定める件の一部を改正する件（同六一六）　八
○農業保険法附則第三条第一項の農林水産大臣が定める特定の疾病を定める件の一部を改正する件（同六一七）　八
○登録調査機関の調査業務を行う事務所の所在地を変更する件（特許庁五）　八
○特定登録調査機関の先行技術調査業務を行う事務所の所在地を変更する件（同六）　八
○登録調査機関が行う調査業務の廃止を許可した件（同七）　八
○サンルダムの建設が完了した件（国土交通四九六）　八
○予算科目に係る補助金等の交付に関する事務について平成三十年度の予算に係る補助金等の交付に関するものから福島地方環境事務所長に委任する件の一部を改正する件（環境六一）　八

〔国会事項〕
公安審査委員会　厚生労働省　会計検査院　九

〔人事異動〕
官庁事項　一〇

〔官庁報告〕
法務省防災業務計画の修正要旨の公表について（法務省）　一二
登録小型船舶教習事務の廃止に関する公示（国土交通省）　一三
指定保安検査機関の指定に関する公示（中国四国産業保安監督部）　一三

（以下次のページへ続く）

本日公布された法令の「あらまし」は、次のページに掲載されています。